

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

まったく不透明なOS(アウトソーシング)会社

首切りは許さない!

「狂牛病」が問う日本の農と食

ガンガン冷房のきいた部屋で

情勢にふりまわされずに、どつしりと構えよう

—新自由主義に対抗する労働者側の構想をうちたてよう—

「国労闘争団」ともにたたかう会」が結成

◇資料◇「たたかう会」結成宣言

国労定期大会への感想

◇投稿◇ 何かが欠けてはいないか

再編の中で地域労働運動を残す

—第二十二回全国地区労交流会の報告—

読者からのおたより

#### 国労第六八回定期大会の報告集会

とき 二〇〇一年一〇月二五日(木) 一八時三〇分

ところ 労働スクエア東京 六〇一会議室

地下鉄日比谷線 八丁堀下車徒歩二分

電話 〇三―三五五二―九一三一

# 旬刊 社会通信

NO. 816

二〇〇一年十月二二日号

二〇〇一年十月二二日発行  
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

## まったく不透明なOS（アウトソーシング）会社

首切りは許さない！

去る八月二九（三〇）日、第四回NTT労組大会は、①激変緩和措置一〇〇%、②各種経過措置を認めさせることを「前提」に「構造改革」という名の二万人合理化を承認した。そして、①②を柱とした『要求書』を提出したが「ゼロ回答」。

NTT労組は、交渉の山場を一〇月二九（三〇）日に設定、会社側の決断求め、決着段階で解決できない場合「臨時中央委員会」開催となっている。

なお、通信労組、電通合同労組、電通労組、そして東京労組・NTT関連合同分会は、合理化反対を表明している。一二月には「希望」が取られる模様だ。

NTTは、①地域ごとにOS会社を設立し、NTT東西の設備保守や個人営業などの業務を移管、②東西会社六万人、ME五万人、計二万人をOS会社に異動させる、③異動は、五一歳以上は退職（解雇）した上で再雇用、給料は一・五（三割カットする。「構造改革」という名の二万人合理化を強行しようとしている。

NTT労働組合は、職場の反対の声を押しきって、これをほぼ丸呑みした。

アウトソーシング業務に関わる労働者は、「当然」のようにOS会社に移行するように言われる。「しようがない。退職金（自己退職）か「定年等」退職か明かではない。これによって一〇ヶ月もの違いが出る」でローンの返済だ」と割り切る仲間がいる。そのOS会社は、現在の賃金（月例賃金）から一五（三〇%）賃下げするだけで終わらない。ボーナスを含めた年間賃金の場合、それ以上の減額となる可能性は高い。そして、今後の賃金を「地場産業並み」にしようとしている。厚労省「賃金構造基本統計調査」結果からは、いったんOS会社に「再雇用」されれば、これに基づき賃下げも考えられる。

OS会社は独自の賃金制度とし、①賃金は、資格賃金・成果加算・成果手当・職責手当・扶養手当・地域加算で構成され、年齢賃金はない、②自動昇格はしない（最長在職年数を設定しない）、③成績四業績（仕事の出来高・販売実績など）に基づく成果加算を設定、などとなっている。年齢によって賃金上がることはなく、自動昇格（満期）による昇格）もなく、「業績」がすべてとなっている。

具体的な労働条件（勤続年数、年休、特別休暇、ライフプラン、企業年金、相互扶助、健康保険等々）も、どうなるか分からない。また、NTTは、月例賃金の低下に伴い「激変緩和措置」を設けるといい、NTT労組は一〇〇%を要求しているが、一〇〇%になれば「会社が変わるだけ、賃金は変わらない」というのは、幻想にすぎない。その「激変緩和措置」も、六〇歳前に退職すれば、支払われない。

今後、NTT本体やNTT-IMEは、成長が見込めるIP（インターネット関連）業務に特化し、OS会社へ「不採算」業務や、先細りのベ이스ロード業務を集約する。そして保守系・営業にそれぞれ東日本一七社、西日本一六社に分離、独立採算となる。職場はどうか。

「今の職場の仲間と支えあって、同じ仕事をしたい。不満だがOS会社に行くしかない」と考える仲間は少なくない。しかしこの間、培ってきた技術を奪われ、配転・職転、仲間と切り離されてきた。「競争だ」「業績だ」「売上だ」と尻を叩かれてきた。仲間の関係は「発注・受注」の金銭関係と変質してしまった。

OS会社は、こうした職場状況をいっそう悪化させる。NTT業務委託費の通減化（毎

年五%程度減額)がされる一方、独立採算だ。労働者は、通信建設業者と、また、他県のOS会社の労働者との競争に巻き込まれる。「業績」がすべてに優先される。賃金も「業績」に左右される。一人ひとりの仲間が競争させられる。労働条件の再引き下げもあり得る。NTTと「別法人」となり、リストラもフリーハンドとなる。最悪は、OS会社の売却・倒産の恐れもある。

## 「狂牛病」が問う日本の農と食

日本で生まれ育った牛がなぜ感染したのか。欧州を除き、東アジアで初めて、狂牛病感染が確認された。問題の牛が発見されたのが八月初め、英国の獣医研究所で狂牛病と断定されたのが、九月二三日である。この間約二カ月、農林水産省、厚生労働省の右住左住ぶりが暴露され、国民の間に不信感とともに不安が広がっている。まだ感染経路は明らかにならなかつた、そのため感染の広がりも不明である。

疑問は山ほどある。英国をはじめ、欧州で狂牛病が大問題になったのだが、日本は何を学んだのか。肉骨粉の使用が禁止となり、英国政府から日本へ問題の肉骨粉が輸入された可能性があると連絡されながら、どんな対応をしていたのか。厚労省・県の食肉衛生検査所、農水省の動物衛生研究所の連携はどうだったのか、等々である。

マスコミは、縦割行政のなわばり意識を問題にし、危機管理の弱さを指摘している。技術や管理に対する過信がその背景にあるという。そして風評被害がとりあげられ、酪農家、業者などの訴えとともに、学校給食などへ食の安全が訴えられている。すべて、もつともなことである。

だが問題は狂牛病だけなのだろうか。

九六年病原性大腸菌? O157が問題になった。八人の生徒が死亡し、一万人が感染しているといわれた。徹底した安全管理が指導され、翌九七年は感染者一九〇〇人と減少したが、最近はまだ増加に転じ、学校給食から保育園、老人ホームで感染、死亡が報道されている。O26という別タイプの細菌も発見されているという。

直接、食の安全問題とは結びつかないが、エイズ薬害問題や、ダイオキシン問題などが国の国民からみた「安全・安心」の問題は由々しき事態に直面しているといわざるを得ない。

小泉構造改革は、大資本の論理を見事に言い表わしている。今後の経済再生の最先端にナノテクノロジーやバイオテクノロジーがあがっている。そして今や、農作物に関していえば、遺伝子組みかえの食品が多数出まわっている。私は科学技術の進歩を否定しないが、その科学や技術が利潤追求の道具となり、生命や自然を無視され展開されるのに危惧を抱くのである。昔、徹底的な高熱焼却すればゴミ問題は解決すると焼却処分場が建設された。ある研究者からあらゆるものが一緒に高熱処理されるから、どんな新たな分質が生まれるか予想もつかないと教えてもらったことがある。また人間が知らない分子があっても不思議ではないし、それが人体や環境にどんな影響を与えるかも不明というわけである。私はダイオキシンはその一つだと思っている。そのダイオキシンも科学技術の進歩で克服されるだろうが、その時新たな問題が発生しないとはいえないのである。ナノやバイオもその意味では、人間にとって二つの意味を持っているのである。

私たちは余りにも、効率や利益を追い求めるに急ぎすぎ生命や自然にもたらす影響を過小評価しているのではあるまいか。さらに構造改革は徹底的な競争で、結果的に、「安く

て質のよい」ものを消費者国民に供給するという。

だが狂牛病を含め最近の事態は何を意味しているのか。本来、魚粉を使っていたものが、肉骨粉にかわった。三分の一の費用ですむからである。結局は、いかに利潤をあげるかである。そして一方では、国民の「安全・安心」を保障する機関としてあつた指導、監視の仕事が、行政改革や規制緩和の名の下に縮小され、統合され、廃止され続けている。その典型が雪印の集団食中毒事件で有名になったハサップである。企業自らが高度な衛生管理をやるから、公の監視、指導は必要ないというわけである。また現場の声を無視して進む保健所の統廃合や合理化で、その機能・能力も弱まっているのである。家畜保健衛生所もたしかに現場では頑張っているが、それを支える国や県の姿勢が弱いのである。

狂牛病問題が明らかにしていることは、国や行政に任せるのではなく、国や行政を日常的に監視し、「やらせる」私たちの日常の闘いではないだろうか。幸いエイズ裁判やハンセン氏病裁判の例があるように私たちの運動を強める必要があるのである。

国際化の中で日本の「農・食」が問題になっている。本来に自然と共生する私たち自身の生き方も問われている。

## ガンガン冷房のきいた部屋で

八一二号掲載の『この暑いのにネクタイ？アホちゃう？』

見出しを見て、こらオレのこと違うか、と思ったのは、この猛暑の中を配達していた郵便屋さんなら、みんなそうではないですか。

私は以前、普通郵便局にいたときに、集配課長代理から直々、「六月から九月くらいまでは、ネクタイ取ってええぞ」と、おおせつかつていたので、田舎の特定郵便局に移ってから、夏場は毎年、ネクタイを外して回りました。

三年目の今年、それも夏も峠を越えたお盆のころ、朝のミーティングを終えて持ち場に帰ろうとしたとき、いきなり局長が寄ってきて言うのです。

「お前だけやぞ、ネクタイしらんののは」、そんなことはない。他にもネクタイ外して仕事している人がいるのですが、まあそれはいいとして。普通局では外してもよかつたネクタイなのに、田舎の局で郵便屋さんをしていると、みんなネクタイをきちんとしめて、炎天下あせもをつくりながらせつせと配っているなんて、どう考えてもおかしな話し。

実はひそかにわかつているのです。局長がおこつたのはネクタイのことではない。私の局は配達、貯金、保険を全部担当する総合担務局ですが、私は営業成績が著しく不振！（同号に掲載された郵政の「不適格職員」にすつかりはまっていますね）局長はそれをネに持って、怒っているのです。

田舎道にバイクを停めて、集金に入ったお宅で、おばちゃんに言いました。

「ネクタイしてんけど、ごめんね」

「そんな、暑いのに、ネクタイなんかせんといて」

まあこれがとうぜんの答でしょう。

「前の局では夏場はノーネクタイでええと、言われたんですけどねえ」

局長に一応、こう言い訳したのですが、

「そんなこと、あるかい」

眉間にしわ寄せる局長は、怒りがおさまらんとする顔で、こう言います。冷房のガンガンきいた部屋の中で。（もう一人の田舎の郵便屋さん）

## 情勢にふりまわされず、どつしりと構えよう

—新自由主義に対抗する労働者側の構想をうちたてよう—

### 反撃の第一歩を

自治体および関連労働者を取りまく環境はたいへん厳しいものがある。「公務員制度改革」では公務員の特権的身分を廃止し、信賞必罰の人事管理制度をうたっている。企画（政策立案）部門と実施（事業）部門の分離、急展開する市町村合併とともに行政分野の大理石計画であり、地方自治を破壊し、公務員労働組合つぶしを狙ったものである。

そして、私たちが忘れてならないことは、赤字財政を背景にした合理化攻撃は、すでに職場で吹き荒れており、小泉構造改革という労働者全体に対する攻撃と不離一体のものである。八〇年代の中曽根行革以来、いまやもう一段高い段階を迎えているということである。問題教員の排除など教育労働者に対する攻撃は、教育改革とともに一歩先行している。

だが残念なことに、自治労をはじめ、労働組合の受けてたつ構えは極めて不十分であるといわざるを得ない。それは、職場活動家の弱さの反映でもあり、その弱点を克服する道を明らかにし、反撃の第一歩を踏み出すのが、この集会の任務である。

### 戦後憲法体制の全面見直し

小泉首相は就任と同時に集団的自衛権の行使、憲法九条の改正を高々と打ち上げた。そして「新世紀維新」という言葉を使って日本国大改造計画を打ち出した。それは「日本の潜在力の發揮を妨げる規制、慣行や制度を根本から改革するとともに、司法制度改革を實現し、明確なルールと自己責任原則を確立し、同時に自己の潜在能力を高める仕組みが求められている」「グローバル化した時代における経済成長の源泉は、労働力人口ではなく『知識／知恵』である。『知識／知恵』は技術革新と『創造的破壊』を通して、効率性の低い部門から、効率性や社会的ニーズの高い成長部門へとヒトと資本を移動することにより、経済成長を生み出す。資本の移動は、『市場』と『競争』を通じて進んでいく。市場の障害物や成長を抑制するものをとり除く。そして知恵を出し、努力したものが報われる社会を作る」（六月二十六日、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」より）と言う。その自身は、市場万能主義にもとづく「カネ、カネ…、効率、効率…」で一人勝ちをめざしたもので社会正義の一片もない。

新世紀維新という言葉に象徴される明治維新、戦後改革とならぶ第三の変革は、資本主義の危機の下で、大競争時代を勝ち抜くための、九条にとどまらない戦後憲法体制全面見直しにむけた支配者側の並々ならぬ決意と戦略の表明である。戦争責任、戦後責任を放棄した靖国神社参拝、教科書問題など、その対応は危険でさえある。アメリカと結びつき追随し、世界支配の一翼を担う野望は「脱亜入米」という姿勢は余りにも典型的である。

### 労働者の決意と戦略を

今日、私たちに求められているのは、この新自由主義路線に対抗する労働者側の決意と戦略であり、社会の底辺や職場末端に起こっている「改革のホコロビ」（失業、自殺など）に対する不安や不満を組織する大衆闘争の具体化である。それは憲法改悪阻止・国民生活擁護の共同戦線の構築ともいえる。しかし、一方では、今回の参議院選結果で明らかによろしく、世界経済戦争ともいえる中で「欲しがりません、勝つまでは」と「改革」を支持し、

「強い指導者」に支援を送った労働者の現実があるのである。組合離れ、政党離れという組織不信、政党不信が底辺にある。

「失われた一〇年」は、労働者側にも、総評解体の歴史に続き「失われた労働運動一〇年」として重くのしかかっているのである。また希望退職に募集以上の労働者が殺到する現実に見られるように労働組合の存在意義、そしてその社会的影響力の喪失が言われ出して久しいが、春闘「解体」に続き、人事院勧告制度の見直しという賃金をはじめ日本の労働基準を決める二つの「制度」（闘う舞台）が奪われ、なくなろうとしている。これこそがグローバリズムであり、新自由主義の結果である。首切り自由を頂点とする雇用流動化、また、労働・雇用の法・制度の改悪と現実の中で、賃労働と資本のむき出しの力と力の対決の時代に入ったといえる。実は、その時、私たちはあまりにも自らの力のなさにガク然としているのが、偽らざる実態ではあるまいか。

そして一方では、西欧流の民主主義の伝統も闘いもない中で、西欧流の「第三の道」を持ち込み、グローバリズムの対応策を並べたてる潮流が生まれ、一方では労働貴族の地位を守るため、組織維持・拡大と官僚統制を強める潮流がある。この二潮流はメダルのウラ・オモテであるが、経験主義、モノ取り主義だけではどうしようもない真理の一面の表現でもある。その意味では、労働組合で一世を風靡する「セーフティネット」も組織拡大も、私たち自身が消化し、新自由主義に対抗する労働者側の構想に生かされる必要がある。

### 問われる労働組合の存在

では、私たちが直面している課題は何であろうか。

第一は、急速に増大するパート、派遣、契約などいわゆる不安定雇用労働者を放置して企業別労働組合の要求と闘いは前進するであろうか、という課題である。さらにいえば、合併・統合、そして倒産、会社分割などに果たして企業別労働組合はもちこたえうるだろうか、ということでもある。自治体職場でも合理化の結果、いわゆる「非正規」が増え、多くの民間の仲間が「公共サービス部門」で働いている。この仲間たちに正規公務員労働者が包囲されているといっても過言ではない。多くが未組織であり劣悪な労働条件、環境に置かれている。また、市町村合併、広域行政さらには病院丸ごと民間委託など単組だけでは難しい課題も存在しているのである。

企業別（内）闘争と産別闘争との関係だと言葉だけでは片付けられない、企業別労働組合からの脱皮が切実な課題となっている。職種別、職能別結集、地域共闘、地域ユニオンなど一歩踏み込む段階にきている。

もつと大きな問題でいえば、世界的大競争時代、たとえば日本（の企業、産業）は、中国との競争に勝てるだろうか、という課題もある。

安い中国の農産物輸入が問題になり、セーフガードが発動されたが、今や中国はWTO加盟を目前にしており、農産物に限らず軽工業から先端分野まで「高品質・低コスト」で日本と競争する経済大国になっているのである。日本の産業、企業の空洞化、競争に負けた企業、産業の衰退、大店法（安い商品）による地方の破壊等々、実は密接に絡んでいる。アジアや世界の労働者の連帯をどう具体化するかであるが、アジアの場合、EUと違って日本の戦争責任や企業のあり方をめぐって大きな違いもある。これもまた、私たち自身の課題であり、できるところから始めるしかないのである。

いずれにしてもグローバリズム、新自由主義の中で労働者の団結、連帯、その意味では

労働組合の組織のあり方、運動の中身が問われている。

### 労働者側の構想を

第二は、「改革優先か、景気優先か」という問題である。支配者側も自らの支持基盤をめぐって分裂し、矛盾も拡大しているが、労働者側もこの矛盾に踊らされている。

七月三〇日の「讀賣」は、イソップ物語の「ごましおの男」の話（老若二人の恋人を持つ男は、老いた恋人のために黒い髪を抜き、若い恋人のために白い髪を抜く）にあわせ「改革推進派は原理主義に走って、景気回復の白髪を抜き、抵抗派は復古主義に走って構造改革の黒髪を抜く」という、脱出口のない資本主義のジレンマを表している。

また、七月一日の「朝日」は構造改革を断行すれば「アンダークラスの出現」「三分の二社会」が到来するという。「不良債権処理による失業者をはじめ、社会福祉の圧縮などで社会底辺に滞留していくアンダークラスを人為的に作るという意味で階層化はさらに進んで社会を分断し、『構造』自体を変えてしまう。ドイツの社会学者の言葉でいうなら、一つの社会から三分一が排除され、捨て去られていく三分二社会への岐路だ。社会の分断を『自己責任だから止むを得ない』と多数派が容認する。」

いずれにしても二つの記事は巨大化した生産力を規制できない現代資本主義は国境を越えあらゆる社会をずたずたに切り裂き、一方では飢餓と紛争、そして地球環境を破壊し、一方では一人勝ちした巨大の富を出現させるのである。

すなわち、改革はいわゆる景気回復を予定していなく、景気回復は国民生活向上とは同義語ではないのは明らかである。経済の発展は人類の幸福のためにあつたはずである。働く者が生産と社会の主人公である。労働者階級が自らの力で資本の横暴を規制する以外にないのである。

西欧「第三の道」がいう「セーフティネット」がアンダークラスの出現を食い止めるための施策なのか、常に動揺し不安定な三分二社会を維持するための方策なのか、私たちも謙虚に学ぶ必要があるが、ようするに労働者階級独自の思想、イデオロギーの復活、そして労働者階級が理論を身につけ、独自の闘い、独自の組織を持たなければならないのである。そして当面、新自由主義に対抗する労働者側の構想を打ち上げる必要がある。

### 労働時間規制・最賃制の闘いを基礎に

では、その構想とは何か。改めて労働組合の原則にかえることである。資本の横暴に対しては、労働者は団結し、連帯して闘う以外に生活と権利は守ることはできないという原則である。その場合、新自由主義の下で強調されなければならないのは、あらゆる労働基準が規制を外されようとしている時、労働時間規制と時間当たりの賃金（最賃）を闘いの柱に据えるということである。もちろん失業者も労働者総体の中に位置付けられるべきであり、労働者側からするワークシェアリングも視野に入れる必要がある。すなわち「三分二社会」が到来するならば私たちは切り捨てられる、「三分一のアンダークラス」の立場に立つということを明確にしなければならない。

賃金を軸に労働情勢を見てみると①能率給、成績給が年功序列型賃金にとって替わる―これは単にアメとムチという低賃金、労働者管理だけでなくIT産業、IT技術による熟練、年功の相対的低下を意味する。ここでは年功者の既得権維持とともに若年層の賃金アップが問題になる。②日本のワークシェアリングによる「非正規」への置きかえが進んで

いる。圧倒的が未組織で、どう支えるかである。③一方で、合併・統合、一方で分社化、アウトソーシング、倒産がある。企業別組合では限界を迎えている。

次に社会情勢を考えると、少子高齢化の中で資本の要請もあって高齢者、女性の労働力が進んでいるし、それとともに社会的地位も向上している。「個の独立」とはそんな背景であろう。その中で、男も女も、若いも若きも、社会的・経済的自立を求めていくのは当然のことである。

ジェンダー問題はその中心である。そのためには男中心の世帯賃金から個人・シングル賃金の考え方を確立していく必要がある。パラサイトシングルと呼ばれる若年者も自立するだけの賃金が必要である。

これらを考えるとき最賃制の考えは重要であるとともに、産業別あるいは職能別・職種別賃金も積極化される必要がある。これが確立できれば残業、休日出勤も規制される。

これに関連して、二つの点については留意を促しておく。経済的自立だけで人間が生きていくわけではないわけであって、社会的支え、連帯がいるからである。

第一は、社会保障制度というか、国民生活を支える仕組みである。

私たちは実は経済成長の中で、生活全般を自分の「給料」でまかなってきた。「賃金は労働力の再生産費」という考え方は正しいが、それが世帯別、家族段階で徹底されると賃金要求水準も住宅費、教育費が大きな比重を占めるようになった。「社会的再生産費」という言葉があるか不明だが、例えば住の公的保障、こどもは社会の財産という考え方が後退してきたのである。年金、医療、介護、失業、労災、農業所得など、一つは国家責任（社会保障・税（その取られ方、使われ方））としてまかなわれて当然なのである。それが個人責任・共助（保険）が主流となつている。いま一つは、その保障にあたっては「最賃」が基準となるということであろう。

第二は、あまりにも行政依存だということである。依存と社会保障として国家責任を追求することは違う。労働時間を大幅に規制し社会的連帯としてNGO、NPOなどは積極的な位置づけが求められているであろう。

蛇足ながら「国家は国民を守るためにある」という考え方に積極的な疑問をもつ必要がある。権利や人権は闘い取るものであって、国家はその対極にあるのである。

これらは私たちの生き方の問題でもある。大量生産、大量消費は、大きな浪費とともに地球環境破壊を生み出している。それは巨大資本による最大限利潤追求に最大の原因がある。「便利」という私たちの生活のあり方も、自然との共生、アジアや貧しい国の人々との連帯を考えたい時、見直すときにきている。

ぜひ、これらの考えを基礎にして労働者側の構想を積極的に構築する必要がある。

### みんなで、力をつくらう

だが、力がなければ前進しないわけで、私たちの労働運動再建の道は一朝一夕に進むものではない。例えば、最賃制を確立する闘いは、現状の労働組合運動からいえば困難である。そこからいえば、欧州の闘い、あるいはアメリカでの「ビル清掃労働者に正義を！運動」「生活賃金運動」など州レベル、都市レベルの最賃闘争、NGOやNPOと連帯した社会的労働運動など、今のままの日本には適用できない先進的な試みであるが、私たち自身の自己変革を含めて学び、日本流に具体化することである。

個別争議の多発、地域ユニオンの結成、地区労の再結集、様々な動きがある。残念なが



ら私たちは少数派であるが、「一人の首切りも許さない、合理化絶対反対」の思想的構えの確立とともに、社会正義を求めた連帯を追求しながら、やる人がやる、やれるところからやる、という姿勢も重要である。

また、学習と交流と実践、話し合いの徹底である。新自由主義に対する労働者側の構想についても学習、交流と実践の中でみんなで作り上げていくのである。幸い自治労は、新綱領案（自治労21世紀宣言）を発表した。なぜ綱領を変えるのか、なぜ二〇二五年をにらんだ綱領なのか、なぜ「第三の道」なのか、なぜ一年間の討論で決めるのか、問題点は多いが、新自由主義、新保守主義という新しい資本主義が危機の段階を迎えているとき、私たち自身も闘いの歴史を振り返り、とりわけ春闘解体の歴史、また、国鉄、郵政、N T Tの過去、現在（未来）に学び、現状を打破する道を確立しなければならぬのである。たんに「自治労綱領批判」にとどめるのではなく「私たちの綱領」を策定する構えで臨むのである。

当面、公務員制度改革をはじめ自治労が「二〇〇四年問題」というように、大変な攻撃である。しかし、私たちは「二〇〇四年」「二〇二五年」という支配者側が作った舞台の上で危機意識を煽り踊るのではなく「改革」が資本主義の矛盾の現れであり、かつ、「団塊の世代に対する始末」の面を持っている以上、自治体労働者だけでなく広く住民（労働者）を信用し、腹をくくり、どっしり立ち向かっていくだけである。

各県に研究会を立ち上げよう。各県で全ての労働者と交流する場をつくっていこう。

## 「国労闘争団とともにたたかう会」が結成

国労は今日の情勢を先取りするかのように、一月二七日、「戒厳令下」で四党合意を決定した。それから八ヶ月、アメリカのアフガニスタンへの報復戦争と国をあげた戦争支援で、日本はおろか世界は臨戦態勢、「戒厳令下」に入っている。

こうしたなか、十月五日、国鉄闘争を支援する仲間たちが、「国労闘争団とともにたたかう会」（略称・たたかう会）を結成した。

「たたかう会」は①国鉄闘争にあらわれた国労闘争団・家族組合員の成長と全国の共闘組織の拡まりは、日本労働運動再建への大きな拠点、②国鉄改革にもとづくリストラ策、小泉内閣の「聖域なき構造改革」は国労組合員が経験した「悲劇」を六千万労働者にもたらすもので、国鉄闘争の教訓が今こそ労働者に訴えられなければならない、③国労闘争団・国労闘争団共闘会議準備会は支援のための組織と行動を訴えているとし、その目的として、「闘う国労闘争団、国労闘争団共闘会議（準）」の呼びかけを支持し、国労闘争団が望む国鉄闘争の解決にむけたたたかいに支援・共闘すると同時に、リストラ・首切りに抗し労働者の人権が何よりも大切にされる社会をめざす」としている。

活動について、国鉄闘争前進のため活動するすべての組織と連携し活動をすすめることを中心に、そのため①国鉄闘争を全国にひろめること、②会報の発行、③国労闘争団への財政支援、④全国での学習・交流会への講師派遣、⑤各県・地域の組織拡大と全国連携をはかるとしている。代表委員は加藤晋介、河村洋二、芝久己、菅原須磨子、塚本健、橋幸英。一昨年の「四党合意」以来、「開店休業」状態にあった全国の支援組織は今、再発足の過程にあり、県レベルでは大分、兵庫、新潟、京都等すでに組織されているほか、多くの県、地域、職場で準備が進んでいる。

## 「国労闘争団」ともにたたかろう会」 結成宣言

一九八〇年代以降、労働組合は存在感を失った。その中で「労働者の生き様」、「労働組合らしさ」を發揮し続けたのが国労、国鉄闘争であった。国鉄闘争は、世界労働運動史上、例のない闘いである。解雇された一〇四七名もの多くの仲間を国労本体と全国の労働者・勤労者が、支援・共闘し、一五年余も闘い続けた。ILO「結社の自由委員会」が第一次勧告で、日本政府の不当労働行為を批判し、一〇四七名の仲間の「原状回復」を求めた理由は、まさにここにあった。しかし、国労本部が労働組合の「志」を失い、「JRに責任なし」を認めてしまったため、ILO第二次勧告は「不当労働行為はなかった」と修正させられてしまった。国労ばかりか日本労働運動の「危機」はさらに深まったのである。国労闘争団・家族、国労組合員の多くは涙しながら、「一五年余の闘いは無にできない。辛苦は私たちだけで十分。労働者の人権が守られる社会をつくることが大切」と闘い続けることを声明し、すでに巨大な一歩を踏み出している。

「国鉄闘争」勝利は正義・大義の闘いである。一五年前、国鉄労働者を襲った「痛み」が六四〇〇万労働者に、小泉「改革」という名で襲いかかっている。政府・財界は国鉄分割民営化の教訓こそ日本経済を再建し、国際的競争戦に勝ち抜く「原点」としている。それに対し、労働運動は国鉄闘争の教訓を考えようとはしていない。国鉄闘争を意識的に無視しているのである。

みなさん！ 国鉄闘争再構築に全力をつくそうではないか。国労の仲間から、国鉄分割民営化の教訓を学び合おう。そして、その教訓を働く仲間すべてにひろげ、危機にある国鉄闘争を立て直し、日本労働運動を再建しよう。それは、将来の日本の政治のゆくえにも直結する。

こうした思いを胸に、「国労闘争団」ともにたたかろう会」は結成される。全国の仲間がともに立ち上がってくださることを心から呼びかける。

## 国労定期大会への感想

1、一月二七日、国労本部は「JRに法的責任なし」とする、いわゆる「四党合意」を大会決定した。第六八回定期大会は十月一三〜一四日、国労が「四党合意」の証し―裁判取り下げ等―を求められる状況で開催された。

大会会場の社会文化会館（永田町・三宅坂）周辺は再度「戒厳令」下におかれ、大会参加者は機動隊、国労警備で三重・四重のチェックを受け、ようやく会場に入場できるといいう有様であった。二度にわたる「戒厳令」は、国労本部は機動隊導入なしには大会を開けないことを示したかのようである。

国労は労働組合として存亡の分岐点にある。権力の暴力装置に守られおこなわれる「四党合意」にもとづく解決は、真の解決とは縁もゆかりもないものであることの証明である。

2、来ひん、取材、傍聴希望者への選別・差別も目にあまるものがあつた。来賓として招待した者・支援共闘の仲間の入場拒絶、そして取材制限と取材拒否である。

3、大会の特徴として、第二次草案と大会提出議案に重大な変化があることが代議員によつて指摘されたこと、大会当日に「運動方針（案）」の追加について「が突如提案され、「裁判取りおろし」を示唆する内容であること、さらに四党合意で解決したいとする人が、「反対勢力」に激しい敵意をあらわにしていることがある。

4、大会論議では、「反対」する代議員は三本の修正動議―国労再建への戦略方針―を提出し、役員選挙にも立候補。三役では敗れたが中央執行委員に栗原氏が当選した。

全体の傾向は、本部支持グループはますます企業主義に、反対グループは「こうすれば勝てる」と、国労闘争勝利に向けて戦略方針が出されたことである。闘争団からは、九・二五集会ですでに「基調報告」に方針が示されている。

5、方針にかんする結論は(1)「運動方針（案）」の追加は第二次草案と同じもの、(2)訴訟取り下げは解決時となつた。

## ◆投稿◆ 何かが欠けてはいないか

私たちは、今まで資本と労働者、労働組合について重大なことを見落とし、または見落とさなくても軽視していたことがあったのではないかとことです。とくに資本と国家についても、それがあまりにも巨大なために、本来資本も国家も人間が起こし、動かしている事実があるにもかかわらず、資本・国家も人であることを見過ごしていた（軽視し忘れていた）のではないかとことです。また我々労働者も人であり、労働組合も人の集団・組織です。階級闘争は、労働者階級という組織と資本階級という組織の闘いとして見えました。これは、まちがいでありませんが、同時に人との戦いではないかということだと思います。

人間は、一〇〇%完璧な人間はいません。マルクスやレーニンも同じだと思います。人間は、多くの欠点・弱点を持つているからこそ、人間といえると思います。常に失敗もくり返すし、その失敗の経験から成功の道へと歩んできたと思います。ところが、私たち活動家は、マルクスもレーニンも向坂逸郎もすべて完璧な人間だと見てしまっていたという事実、その完璧な理論・哲学をいかに現代の資本主義社会に応用していくか、という考えを持つていたといえます。それは、決定的な誤りだと思えます。簡単に言えば、彼らは「完璧に近いが完璧でない」ということです。ですから、彼らの理論・哲学にもわずかであるが誤りはあったはずで、その誤りに気づかず、機械的に持ち込んで、大衆の支持を失った結果がある意味でソ連をはじめとした社会主義国家崩壊の原因ではないかと思えます。それも、結局は国家も人間が行っているからです。つまり、社会を支えている労働者階級も人間であり、資本家階級も国家も、所詮は人間であるということなのです。

資本家階級も人間であるから、利潤・儲けという「欲」にかられ、儲かると思えば過剰に投資し、物を作りすぎて不況や恐慌を引き起こしてきたのではないかと思えます。とくに、最近の金融機関、山一やそごう、ダイエーも人間が「欲」にかられ、先見性をもっているつもりでも、先見性を失い、失敗しているのだといえないでしょうか。

資本・企業もバブル病に罹病し、完治していない間にリストラ病にかかり、重病患者になつていながら、病気の原因を究明せず、適切な処方箋もない中で、これが治療薬だと「IT革命」という薬を飲むとしていている。それがどんな効用があるかもわからず、麻薬患者のように、現在の症状・痛みが消えさえすればいい、という状況になっているのではないだろうか。それが、現在の日本企業の実態ではないかと思えます。資本も決定的な誤りを犯しているのです。なぜなら、彼らも人間であるからです。とくに、企業はリストラに躍起になっているために、企業内（役員会・部長会議など）の「誤りを正す」チェック機能をかなり喪失しているのです。役員・部長も自分の企業のリストラ方針に反対するようなら、自らがリストラされるからです。自己保身になっているのです。

一方、活動家も一般の労働者も、そして右翼の労働組合の連合の幹部も、みんな人間なのです。だから、運動の誤りも犯すし、欲に駆られ、資本にしがみつく状況になると思えます。大切なのは、人間である以上誤りは繰り返すわけですから、その誤り、欠陥をいかにして少なくしていくかではないでしょうか。そのために、何をしていくかです。欠陥は弱点でもあります。戦いの上では、相手の弱点を突いていくというのも重要な戦略・戦術です。そう思うと、我々活動家の課題も見えてくるような気がします。そして、資本とどう戦うかも見えてくるような気がします。みなさんご意見を。

(埼玉・S)

# 再編の中で地域労働運動を残す

—第二十二回全国地区労交流会の報告—

## 一九都道県・三九地区・二団体が参加

地域におけるあらゆる運動を担ってきた地区労は、ここ二三年前から第二次再編にさらされている。総評が労働運動に責任をはたしていた当時は、全国各地に地区労が存在し、その数は三千にも及んでいた。各地区労は、地域の中小労組の結成と育成、各種共闘運動の推進、争議対策と支援、平和と民主主義の闘い、各種選挙闘争の中心を担うなど労働運動の地域ナショナルセンターとして重要な役割を果たしていた。連合の発足・総評解散により、各地では主要単産の地区労からの脱退がおき、地区労の解散と再結成・縮小して残す、解散と様々な状況が各地で発生した。この時が第一次の再編である。

昨年の中における動きとも呼応し、またもや再編が起きつつある。一九八〇年から北関東で始まった「地区労交流会」は数年前から「全国地区労交流会」として発展してきた。一昨年の神戸集会、昨年の高松集会で各地から地区労の存続問題が最大の課題として多くの地区から報告されていた。今年の集会は米沢を会場として開催することになり、開催案内を全国約六〇〇地区に発信した。各地からの便りには、昨年まで存続が確認されていた地区労から今年になって解散したのだというものがあり、その数は着信のものだけで十地区を超えていた。心配していた第二次の地区労の縮小再編は事実として進んでいた。

九月一、二日に開催した「第二十二回全国地区労交流会」には、一九都道県・三九地区二団体・一八八名の参加を得て大きな集会となった。この集会の目的と獲得目標は、各地で孤軍奮闘的に頑張っている仲間に、地域労働運動の火種が各地にしぶとく存続し続けていることを発信し、集会参加で地域労働運動の交流・相互激励をすることにある。毎年参加地区・人数が増えてきているし、この集会で知り合った人脈は各地での連携が強まっているし、各県ごとの交流会の取り組みも始まっているという成果をあげている。

## ジャンル別に提起と報告

今年は、報告スタイルを全体集会の中で、ジャンル別に問題提起と会場からの報告という方式を試行した集会とした。①の組織・財政課題では、高松地区労と岡山地区労から問題提起報告をもらった。二地区労ともこの一年間に脱退単産があり、とくに岡山地区労の場合は、主要単産の脱退の中で、中小組合の強い要請の下で組織人数は半分になったが地区労として存続した経緯の報告がなされた。

参加・不参加を問わず事前に提出してもらった組織活動報告書や会場からの発言から、各地では会費の値上げでの対応・専従体制の見直し等で運動を継続できる選択など苦労と悩みを抱えながら「何としても地区労は残す」という決意が確認し合えた。

②の地域共闘・組織化のジャンルでは、宇都宮地区労と尼崎地区労から問題提起を受けての討論となった。二地区労ともユニオンの取り組みの報告がされ、また、会場からもユニオンの仲間と行動をとめることにより運動の活性化が図られている元気のである報告があった。また、争議支援では、鎌倉地区から岡山地区から支援を受けて闘いをつくらうとしているという報告があり、全国地区労交流会の成果の一端をかい間見ることができた。

各地区労の争議支援として「国鉄闘争」が多く取り組まれている。音威子府闘争団として参加した関野さんから、音威子府地区労を再建した報告と国鉄闘争の現状と闘争団の想

い・支援要請と闘争団として地域労働運動に積極的にかかわるといふ発言があったことも特筆事項である。

③の平和と政治闘争のジャンルでは、沖縄の中部地区労からは米軍基地廃絶の闘いの取り組みと課題、長崎地区労からは原水爆禁止運動の課題、新潟の柏崎地区労からは反原発の取り組みとプルサーマル反対の住民投票の取り組みが報告された。

闘いの最前線の報告であり、総評が生み出した「地区労」が存続しているからこそ闘いが続けられている感を強くするものであった。反基地・反自衛隊・護憲・反核・反原発運動は地区労組織でなければ十分にできない。地区労の解体はこれら運動の消滅でしかない。

### 労組の「改革」こそ課題

乱暴な言い方であるが問題意識として、現在労働運動そのものが社会における市民権を持ち合せているだろうか？ 失業率は5%を突破し、毎日どこかで首切り（リストラ）賃下げがおきている。これが意図も当たり前の風潮が巷に跋扈している。労働組合が基本的な闘いを放棄し、資本と共同で企業存続と後始末に奔走しているように思えてならない。しかし、各地域からは微々たるものであるがこれに抗する動きがある。

今年米沢では「上杉鷹山生誕二百五十年」のイベントが年を通して行われている。上杉藩は五十万石の大名であったが、米沢に移封された時はわずか十五万石となっていた。しかし、家臣団は五十万石時代のままであったから藩財政は破綻するのが当然であった。この窮状を打開するため鷹山は二回の改革を行った。一回目の改革は失敗するが、隠居後の二回目の取り組みでは、殖産事業を家臣団・民とともにに行い、一人の首切りもせず見事に莫大な借財を返済して藩を再建したのである。全国地区労交流会が米沢で開催されたのも何かの因縁か？ 鷹山の「成せばなる、成さねばならぬ何事も、成さぬは人の成さぬなりにけり」という言葉があるが、労働運動よ！ 民衆が苦しみ・行き場がなくなっていることに目をしっかり向けよとの示唆か……

全国六〇〇地区に発信したが、まだ全国の地区労の全体を把握していないのが現状である。毎年集会を積み上げながら拡大して行く方向である。来年は千葉県の市原地区労を中心に千葉県の仲間が開催することを今年の集会で決定した。全国の地域労働運動に携わっている活動家の皆さんぜひとも参加して下さい。

米沢の実行委員会として最大にうれしかったのは、今年で地区労が解散することにしてしたが、全国の仲間の踏ん張りを感じ、存続の方向を検討し、来年再会しましょうと言った別れた地区があったことである。（米沢地区平和センター事務局長・中村 平治）

### ◇読者からのおたより◇

河野義行さんの講演会成功 松本サリン事件の第一通報者であり被害者でありながら、警察とマスコミによって「容疑者」に仕立て上げられた河野さん。免罪をはらす粘り強い闘いの報告。十月六日の講演会には会場一杯となり、『犯罪報道と人権』と題し、「自分の名誉を守るためには不断の努力・闘いが必要」「人間は一人になった時つぶれる」など、大変な感銘を与えました。「憲法を生かす会滋賀」も司会と協賛団体のアピールを行いました。（しが・I）

編集部より 松本サリン事件以上の「免罪事件」がでっち上げられ、今、世界は「世界大戦」の状況にあります。九月十一日の同時テロでは「犯罪声明」はありません。アメリカが犯人とするのはアフガニスタンにいるといわれるビンラディン氏。アメリカ政府は「証拠はある」といいながら、具体的な証拠はなに一つ示しておりません。イギリス政府は十月四日、議会で「CIA」の情報に関する報告書「九月十一日米国テロの責任」を公表しました。これは米中央情報局（CIA）の情報に英国政府の情報を加えたものです。英国政府は「これが証拠だ」としていますが、ここにも具体的な証拠はありません。

「報復—テロ—報復—テロ」のくり返し 十月に入りますと、北海道の道北の地は、さすがに寒さが強まってきました。せめて世の中だけでも暖かくなつてほしいですが、日本も、世界も極寒の時代に入ったようです。国民の圧倒的人気でスタートした小泉政権も、靖国参拝や集団的自衛権で、タカ派ぶりを発揮しています。政治そのものは、「改革断行」の掛け声のみ。痛みの政治は、医療制度の改悪で生命の不安を押してききました。

海に向こうでは、ついにアメリカが狙われました。しかもハイジャックによる自爆テロ攻撃。ニューヨーク、マンハッタンという経済の心臓部の巨大ビル突入の大惨事は、世界中を震撼させた。東西冷戦後、文字通り世界一となったアメリカは、世界各国に、民族・宗教の違いを無視して、資本主義の価値観を一方的に押しつけてきた。ひずみが、吹き出したのだと思います。テロは絶対に良くない。自らの主張を暴力（無差別殺人）に訴えることは許されない。だが、これは戦争だといって報復を宣言したブッシュ大統領に、いち早く支持・支援を約束した小泉首相は、日本人の犠牲者があったとしても、狙われた当事者ではない。キナ臭い報復への支援は、日本が巻きぞえを受けただけで、何の国益にもならない。むしろ、なぜこのような事態が起きたのか、反省することが重要だと思います。「報復—テロ—報復—テロ」の繰り返しで、殺人行為が泥沼化することが恐ろしい。日本には平和憲法がある。小泉首相は肝に銘ずべきである。

編集部より 世間は「戦争ムード」一色。一九三〇年代の暗い時代に成長した後藤田正晴、野中広務といった政治家は「日本は一つの事件が起きると一挙に恐ろしい方向に向かってしまいかねない怖ろしさを私は感じる。ある意味での政治の危機が今起こっている」、「（自衛隊による武器・弾薬の輸送など兵たん支援は）武力行使と一体化していることは当たり前じゃないですか。戦闘行為のなかに入ります」と現在の風潮に危機感をつのらせています。軍が自己増殖をすることを経験的に知っているからです。最近丸山真男を読んでいます。「超国家主義の心理と論理」の復活を感じます。

銀毛新巻鮭「購入を 国労深川闘争団は、「闘う闘争団」の一員として全面的解決要求、闘争団の要求にもとづいてたたかぬこと、さらにこの闘争を反「小泉構造改革」や「護憲平和」の闘いと結合して行くことを確認してきました。この冬に向かつて、生活と闘争を維持するために、深川闘争団はオホーツク海の「鮭」の販売を取りくみます。商品名は「銀毛新巻鮭」、オホーツク産低塩づくり。重さは二・二キロ、価格は送料込みで三千円。取扱期間は十一月中。お歳暮で贈られる方、職場でとりまとめられる方よろしく。お問い合わせは国労深川闘争団、北海道深川市一条五番一五号、TEL・FAX〇一六四—二三一五—〇九まで。

編集部より 銀毛というのはオホーツク海沖でとれた鮭のこと。脂のつて甘い！

米国こそ「テロ国家」 米政府は半世紀以上におよぶイスラエルの侵略を支援、ガザ地区西岸の失業率は五〇%、人々を絶望の淵に追いやり自爆テロへと追いやる。化学兵器のテロを恐れる米政府は、宣戦布告なしのベトナム侵略戦争でダイオキシシン枯葉剤テロをし、かつ大量の爆弾で三百万人を殺した。七三年チリ、八三年グレナダ、八六年リビア、九一年イラク、九九年ユーゴ等で多数の子供・市民を殺した。また米国は世界最大の武器商人でありテロ国家である。米政府が犯人というビンラディンも、元々は米CIAと協力関係にあり、米国とサウジから二兆円以上の金と武器を援助されてきた。米テロ政府がテロ組織を育成した。「臭いニオイを元から断つ」なら、「テロ撲滅」を叫ぶ米政府が自らを撲滅すれば、その望みはかなう。

編集部より アメリカこそが「ならず者国家」の大元締め。おっしゃるとおりです。

武力はいらぬ 米国の同時テロがなくても小泉首相は憲法九条の話は出していた。今回テロがあつて、喜んでるのは首相のような気がする。日本は戦後五〇余年平和で武器をもたない、使わないのが日本だと思つていたが、一人の発言でどんどん変わっていきそうだ。米国は長期化すると言っている。ましてテロの主犯の今までの事を言っているが、証拠がはっきりしないのに決めつけているのも変な気がする。

前回の湾岸戦争の時自衛隊の人と話す機会があつた。その時医師も派遣されたが何もしないで帰つてきたのは知っているだろうが、その人達は賃金高割増に加え家族含めた特別扱いだつた。（予定外の税金なんぼでも使えるんだ！）小泉首相は自衛隊に目に見える貢献をと、危険な場所にも行くこともあり得ると言つて、あとから法が話しあわれる。実際、米国の背中にかくれ、武器をもたせる、使わせる話になるのか？ いやだ。憲法九条は、守りたい。（北海道・K）  
久々の反戦集会としてデモ 職場Sの資料送ります。本日、久々に独自の反戦集会とデモをします。元気な集会（全組合員参加：約二六〇〇人）を目指しています。（くすの木）

「秀逸」に入りました 「俳句」誌の十月号で、「蜉蝣（かげろう）をひとつ放ちて滝しづか」が斎藤夏風選の「秀逸」に入りました。ですから、今日はいい気分です。（東京・T）

編集部より あなたの生活は芭蕉と同じ。旅また旅でしょう。そんな時捻り出たのでしょうか。さらにご精進を！